

資料

# 中期的な財政収支の試算

(平成28年度～平成33年度)

平成28年11月  
竹田市財政課

## 「中期的な財政収支の試算」の作成にあたっての考え方

この試算は、平成28年度から平成33年度までの6か年を対象年度とした普通会計規模による財政収支の推計である。

本推計は、平成27年度決算、平成28年度9月補正予算後の額を基準に、現行の予算決算状況が存続することを前提とした上で、一定の条件の下に推計試算したものであり、将来の予算編成を束縛するものではない。

竹田市の財政は、今後の地方交付税制度の動向や税制改革等により、推計値は変動する。「入りを量りて出ざるを為す」理念により、健全財政による財政運営を行っていくものである。

### 1 歳入

#### (1) 市税

平成28年度は決算見込額を計上し、平成29年度以降、各税目とも税制改正等踏まえ、現行税制により推計、積算した。市税は収入全体の1割程度を占める。

#### (2) 地方交付税

平成28年度の普通交付税は確定数値を計上し、平成29年度以降は大分県の示す平成28年度中期財政収支の試算に係る参考数値を用いるとともに合併算定替の段階的縮減及び平成32年度の国勢調査による人口動態を加味した。

普通交付税は、収入の4割を占め、行財政運営を左右する最も重要な財源である。

#### (3) 市債

地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、普通交付税と同様の方法で推計した。

投資的経費充当分は、現行の地方債制度に基づき、歳出投資的経費の推計に見合った額を適正に計上した。平成31年度までは、公共施設整備計画に基づき推計した。大蘇ダムの建設事業費償還に係る過疎対策事業債18億円は、平成32年度に計上した。

#### (4) 国県支出金及びその他の歳入

平成27年度決算及び平成28年度予算額に基づき、各歳出の過去からの財源充当の状況等を勘案し推計、平成31年度までは公共施設整備計画を加味した。平成28年度については前年度からの繰越分が含まれている。

### 2 歳出

#### (1) 義務的経費

職員人件費は、平成28年4月の平均給与をベースに、定員管理計画に基づく職員数の動向及び退職手当の支給（定年退職分）等を勘案して推計した。扶助費は各費目の決算動向及び平成28年度予算額に基づき推計した。公債費は、これまでの地方債借入償還額に、今後の借入見込み償還額を加算し、借入金利は平成28年度0.1%、平成29年度以降1.4%で推計した。

#### (2) 投資的経費

普通建設事業費は、平成28年度は決算見込額を計上し、平成31年度までは公共施設整備計画に基づき推計、それ以降は15億円規模を想定した。災害復旧事業費は、平成28年度は決算見込額を計上し、平成29年度以降は4億円規模を想定した。

#### (3) その他の経費

特別会計繰出金は、各会計の事業計画等に沿った見込額を計上し、その他の経費（委託料、維持補修費、補助費等）については、過去の経過や平成28年度予算に基づき推計した。

## 中期的な財政収支の試算（現状による推計）

平成28年度策定

（単位：百万円、%）

区 分		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	市 税	1,880	3.4	1,880	0.0	1,838	△2.2	1,834	△0.2	1,834	0.0	1,786	△2.6
	地方交付税	8,446	△6.0	7,862	△6.9	8,019	2.0	7,783	△2.9	7,555	△2.9	7,329	△3.0
	国・県支出金	5,026	30.9	5,340	6.2	4,396	△17.7	3,242	△26.3	3,135	△3.3	3,106	△0.9
	市 債	1,173	43.9	2,640	125.1	1,570	△40.5	1,117	△28.9	3,311	196.4	1,425	△57.0
	（うち臨財債）	417	△25.0	512	22.8	538	5.1	561	4.3	577	2.9	586	1.6
	そ の 他	3,903	0.4	2,623	△32.8	2,059	△21.5	2,011	△2.3	2,673	32.9	1,913	△28.4
合 計		20,428	5.6	20,345	△0.4	17,882	△12.1	15,987	△10.6	18,508	15.8	15,559	△15.9

歳出	義務的経費	8,229	1.4	7,487	△9.0	7,730	3.2	7,520	△2.7	7,295	△3.0	7,431	1.9
	人件費	3,669	△4.6	3,100	△15.5	3,319	7.1	3,254	△2.0	3,090	△5.0	3,045	△1.5
	扶助費	2,508	15.4	2,362	△5.8	2,377	0.6	2,392	0.6	2,408	0.7	2,424	0.7
	公債費	2,052	△2.3	2,025	△1.3	2,034	0.4	1,874	△7.9	1,797	△4.1	1,962	9.2
	投資的経費	5,344	104.8	6,740	26.1	4,081	△39.5	2,050	△49.8	1,935	△5.6	1,935	0.0
	その他の経費	6,761	△8.7	6,517	△3.6	6,465	△0.8	6,392	△1.1	9,196	43.9	6,386	△30.6
	合 計		20,334	12.1	20,744	2.0	18,276	△11.9	15,962	△12.7	18,426	15.4	15,752

歳入歳出差引	94	△399	△394	25	82	△193
--------	----	------	------	----	----	------

### 【財政調整用基金残高の推計】

（単位：百万円）

	28年度末残高	29年度末残高	30年度末残高	31年度末残高	32年度末残高	33年度末残高
財政調整基金	3,347	2,954	2,566	2,596	2,683	2,496
減債基金	744	746	748	749	451	452
残 高	4,091	3,700	3,314	3,345	3,134	2,948

※平成27年度決算剰余金を財政調整基金に2億3千万円、減債基金に2億円を積立

### 【職員数の推計】

（4月1日現在：全職員）

職 員 数	362	352	△10	349	△3	345	△4	338	△7	331	△7
-------	-----	-----	-----	-----	----	-----	----	-----	----	-----	----

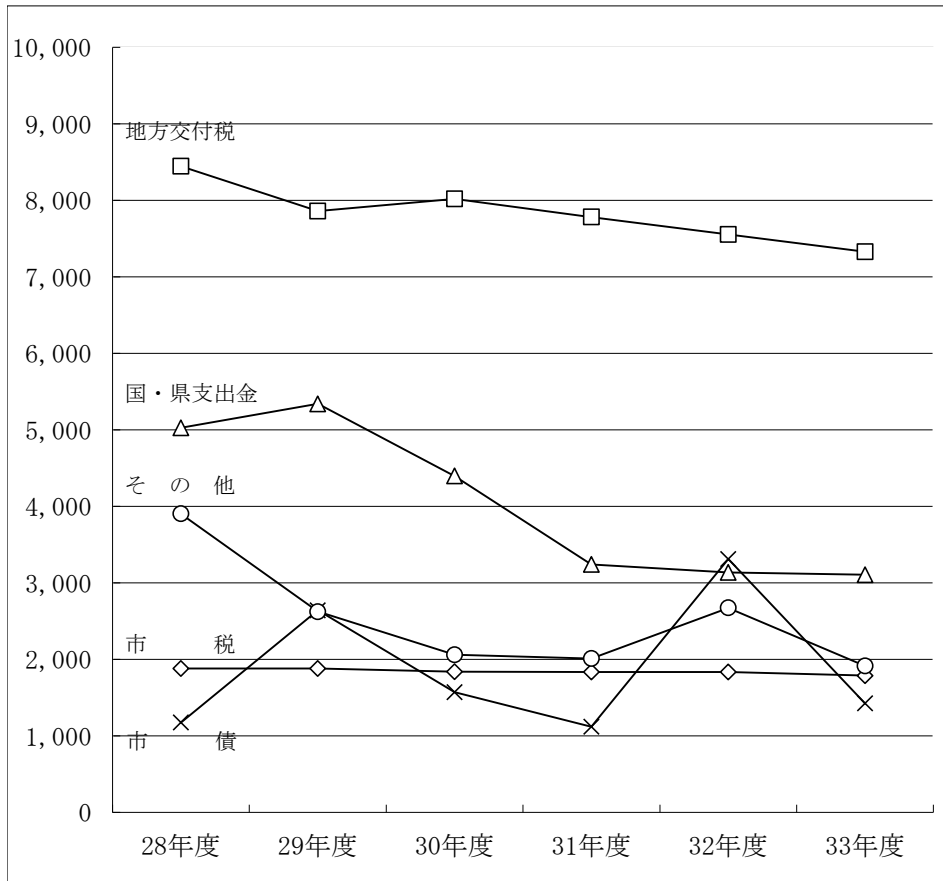
## 主な歳入・歳出の推移

歳入

(単位：百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
市 税	1,880	1,880	1,838	1,834	1,834	1,786
地方交付税	8,446	7,862	8,019	7,783	7,555	7,329
国・県支出金	5,026	5,340	4,396	3,242	3,135	3,106
市 債	1,173	2,640	1,570	1,117	3,311	1,425
そ の 他	3,903	2,623	2,059	2,011	2,673	1,913
合 計	20,428	20,345	17,882	15,987	18,508	15,559

(単位：百万円)

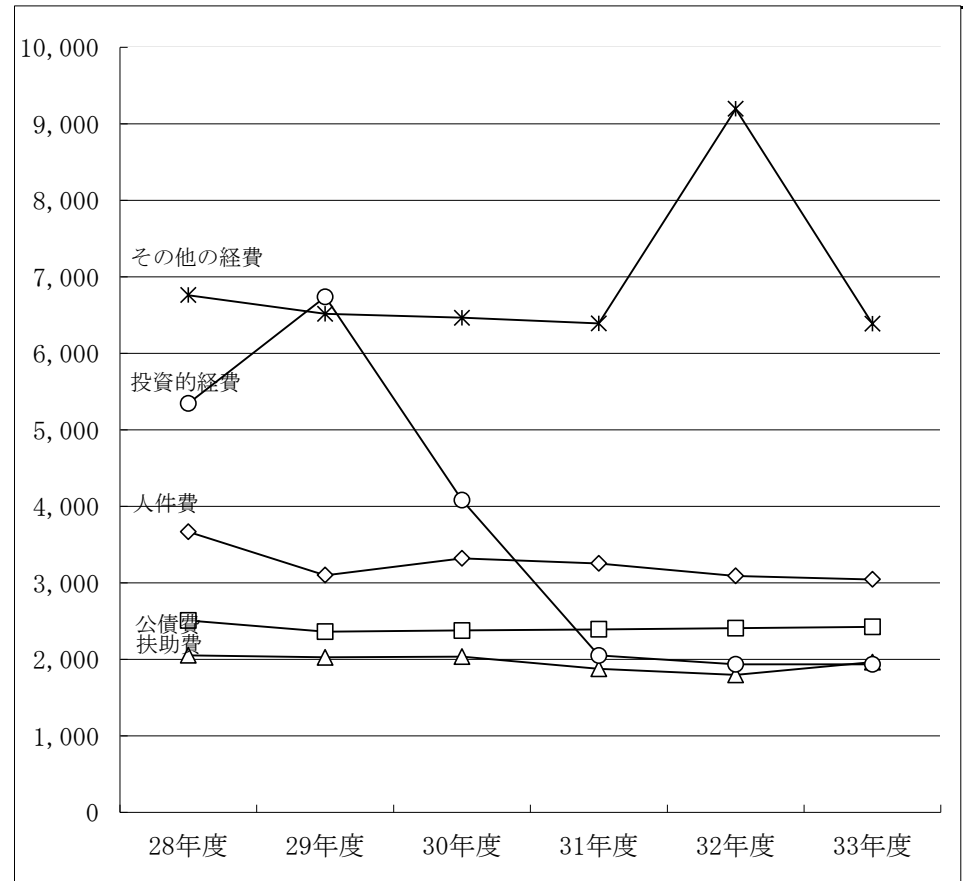


歳出

(単位：百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
人件費	3,669	3,100	3,319	3,254	3,090	3,045
扶助費	2,508	2,362	2,377	2,392	2,408	2,424
公債費	2,052	2,025	2,034	1,874	1,797	1,962
投資的経費	5,344	6,740	4,081	2,050	1,935	1,935
その他の経費	6,761	6,517	6,465	6,392	9,196	6,386
合 計	20,334	20,744	18,276	15,962	18,426	15,752

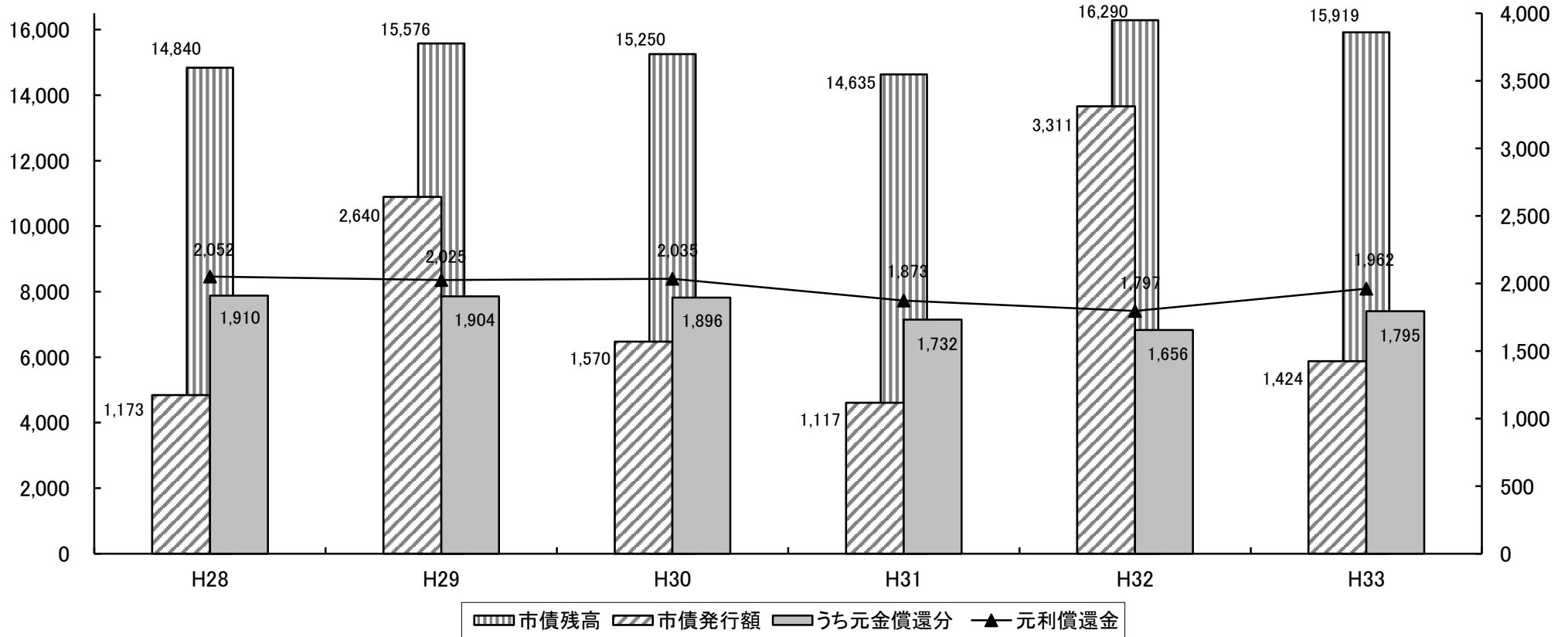
(単位：百万円)



# 公債費の推計

(市債残高単位：百万円)

(市債残高以外単位：百万円)



## 【市債残高】

(単位：百万円)

区 分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
市 債 残 高	14,840	15,576	15,250	14,635	16,290	15,919
市 債 発 行 額	1,173	2,640	1,570	1,117	3,311	1,424
元 利 償 還 金	2,052	2,025	2,035	1,873	1,797	1,962
うち元金償還分	1,910	1,904	1,896	1,732	1,656	1,795

## 平成28年度中期的な財政収支の試算

## 主な増減理由及び主要な事業

## 参考資料

【歳入】						(単位：千円)
区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
市税	市民税：過去3年間の推移及び法人数減による減少 固定資産税：償却資産分の増加	市民税：過去3年間の推移及び法人数減による減少 固定資産税：土地、家屋分の減少	市民税：過去3年間の推移及び法人数減による減少 固定資産税：土地、家屋等分の増加	市民税：過去3年間の推移及び法人数減による減少 固定資産税：家屋、償却資産分の増加	市民税：過去3年間の推移及び法人数減による減少 固定資産税：土地、家屋の減少	
地方交付税	前年比4.4%減（県参考数値）及び一本算定への段階的縮減（3割）を加味 7,862,403	前年比5.3%増（県参考数値）及び一本算定への段階的縮減（5割）を加味 8,018,914	前年比0.3%減（県参考数値）及び一本算定への段階的縮減（7割）を加味 7,782,906	前年比0.2%減（県参考数値）及び一本算定への段階的縮減（9割）を加味 7,554,969	前年比0.2%増（県参考数値）及び一本算定移行並びに国勢調査による人口減少を加味 7,328,906	
国県支出金	各補助事業及び公共施設整備計画に対応 普通建設事業費分 2,466,796 災害復旧事業費分 274,300	各補助事業及び公共施設整備計画に対応 普通建設事業費分 1,545,661 災害復旧事業費分 274,300	各補助事業及び公共施設整備計画に対応 普通建設事業費分 420,984 災害復旧事業費分 274,300	各補助事業に対応 普通建設事業費分 359,019 災害復旧事業費分 274,300	各補助事業に対応 普通建設事業費分 359,019 災害復旧事業費分 274,300	
地方債	旧合併特例事業債 1,686,000 新文化会館建設事業等 過疎対策事業債 403,000 県営土地改良負担金、市道改良等 災害復旧事業債 39,000 臨時財政対策債 511,690	旧合併特例事業債 667,200 歴史文化交流センター建設事業等 過疎対策事業債 326,100 県営土地改良負担金、市道改良等 災害復旧事業債 39,000 臨時財政対策債 537,526	旧合併特例事業債 107,200 公共施設等除却事業、消防団詰所等 過疎対策事業債 410,000 県営土地改良負担金、市道改良等 災害復旧事業債 39,000 臨時財政対策債 560,886	旧合併特例事業債 95,000 公共施設等除却事業 過疎対策事業債 2,600,000 大蘇ダム建設負担金等 災害復旧事業債 39,000 臨時財政対策債 577,427	過疎対策事業債 800,000 災害復旧事業債 39,000 臨時財政対策債 585,510	
その他	地方消費税交付金 439,000 分担金及び負担金 239,454 使用料及び手数料 496,152 特定目的基金繰入金 708,861	地方消費税交付金 439,000 分担金及び負担金 260,838 使用料及び手数料 508,642 特定目的基金繰入金 112,750	地方消費税交付金 439,000 分担金及び負担金 240,640 使用料及び手数料 507,115 特定目的基金繰入金 87,638	地方消費税交付金 439,000 分担金及び負担金 189,809 使用料及び手数料 511,203 特定目的基金繰入金 797,881	地方消費税交付金 439,000 分担金及び負担金 188,476 使用料及び手数料 509,755 特定目的基金繰入金 72,750	

【歳出】						(単位：千円)
区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
義務的経費	人件費 職員数及び退職者数減等により 前年比15.5%減 定年退職者6名 扶助費 前年比5.8%減で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金 利1.4%で推計	人件費 退職者数の増等により前年比 7.0%増 定年退職者16名 扶助費 前年比0.6%増で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金 利1.4%で推計	人件費 職員数減等により前年比1.9 %減 定年退職者15名 扶助費 前年比0.6%増で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金 利1.4%で推計	人件費 職員数及び退職者数減等により 前年比5.1%減 定年退職者11名 扶助費 前年比0.7%増で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金 利1.4%で推計	人件費 職員数減等により前年比1.5% 減 定年退職者12名 扶助費 前年比0.7%増で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金 利1.4%で推計	
投資的経費	認定こども園整備事業 273,767 温泉利用型健康増進施設整備事業430,000 コミュニティセンター整備事業 50,000 こども診療所建設事業 79,473 飲用水改善事業 51,000 活力あふれる園芸産地整備事業 162,429 有害鳥獣被害防止対策事業 12,700 林業生産施設等整備事業 18,790 県営土地改良事業負担金 349,278 団体営土地改良事業等 115,750 草地畜産基盤整備事業 46,679 大規模経営体育成事業 12,660 都市再生整備事業（久住地区） 50,000 県営事業負担金（道路・急傾斜） 50,000 市営急傾斜地崩壊対策事業 33,500 社会資本整備（無電柱化等） 588,589 社会資本整備（道路改良） 238,200 社会資本整備（橋りょう等） 90,000 社会資本整備（街並み環境整備） 44,000 救急車整備事業 40,000 消防団詰所・格納庫建設事業 18,193 新文化会館建設事業 2,488,235 新文化会館周辺整備事業 90,000 体育センター整備事業 135,000 史跡岡城跡公開活用事業 21,070 歴史文化交流センター建設事業 46,678	コミュニティセンター整備事業 50,000 飲用水改善事業 3,000 活力あふれる園芸産地整備事業 359,550 有害鳥獣被害防止対策事業 12,700 林業生産施設等整備事業 15,040 県営土地改良事業負担金 412,913 団体営土地改良事業等 292,550 都市再生整備事業（久住地区） 16,000 大規模経営体育成事業 12,660 駐車場整備事業 53,000 案内看板等整備事業 75,000 県営事業負担金（道路・急傾斜） 50,000 市営急傾斜地崩壊対策事業 33,500 社会資本整備（無電柱化等） 377,343 社会資本整備（道路改良） 185,000 社会資本整備（橋りょう等） 100,000 社会資本整備（街並み環境整備） 27,500 消防団詰所・格納庫建設事業 18,193 学校施設等長寿命化事業 10,000 岡本分館新築事業 14,281 新文化会館備品購入事業 97,200 史跡岡城跡公開活用事業 12,000 史跡岡城跡公有化事業 51,000 歴史文化交流センター建設事業 913,944 災害復旧事業費 420,570	飲用水改善事業 3,000 活力あふれる園芸産地整備事業 76,050 有害鳥獣被害防止対策事業 12,700 林業生産施設等整備事業 15,040 農村回帰住宅用地整備委託事業 37,748 県営土地改良事業負担金 437,898 団体営土地改良事業 75,000 大規模経営体育成事業 12,660 都市再生整備事業（久住地区） 29,000 駐車場整備事業 56,000 県営事業負担金（道路・急傾斜） 50,000 市営急傾斜地崩壊対策事業 33,500 社会資本整備（道路改良） 220,000 社会資本整備（橋りょう等） 90,000 社会資本整備（街並み環境整備） 27,500 消防団詰所・格納庫建設事業 18,193 学校施設等長寿命化事業 3,000 総合運動公園陸上競技場改修事業 60,000 岡本分館新築事業 45,815 久住公民館ホール耐震化事業 23,112 史跡岡城跡公開活用事業 12,000 災害復旧事業費 420,570	普通建設事業費 1,514,500 災害復旧事業費 420,570	普通建設事業費 1,514,500 災害復旧事業費 420,570	

<b>参 考 資 料</b>
----------------

(内訳) 人件費

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
職 員 給 与	2,103,592	1,980,022	1,992,361	1,990,993	1,948,167	1,903,938
退 職 手 当	526,587	177,501	398,256	373,365	278,101	322,547
その他の人件費	1,038,741	943,168	928,017	890,023	863,702	818,430
人件費合計	3,668,920	3,100,691	3,318,634	3,254,381	3,089,970	3,044,915

(内訳) 職員数

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
4/1 採用数	5	11	3	12	8	4
4/1 職員数	362	352	349	345	338	331
(職員数前年比)	▲ 11	▲ 10	▲ 3	▲ 4	▲ 7	▲ 7
年度末現在退職者数	21	6	16	15	11	12